



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月9日

上場会社名 昭和鉄工株式会社 上場取引所 福
 コード番号 5953 URL <https://www.showa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日野宏昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員 (氏名) 尾島孝則 (TEL) 092-933-6390
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,611	20.0	△299	—	△221	—	△154	—
2022年3月期第2四半期	4,676	△3.9	△356	—	△352	—	△242	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 167百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 △356百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△187.79	—
2022年3月期第2四半期	△294.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	14,926	5,152	34.5
2022年3月期	14,796	5,025	34.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 5,152百万円 2022年3月期 5,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	14.6	260	—	340	—	260	—	315.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	897,000株	2022年3月期	897,000株
2023年3月期2Q	72,951株	2022年3月期	72,882株
2023年3月期2Q	824,083株	2022年3月期2Q	824,166株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の制限が緩和され持ち直しの動きもみられましたが、ウクライナ情勢の長期化や原材料・燃料価格の高騰、さらには急激な円安等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような情勢の中で当社グループは、直面する問題である新型コロナウイルス感染症対策として、引き続き、安全衛生管理の徹底や健康への配慮を最優先に、営業・製造・サービス活動への影響に対するモニタリングを強化し、刻々と変化する状況に迅速かつ適切に対応してまいりました。

また、2022年度を最終年度とする中期経営計画「全社横断の改革を実行し“140”へ向かおう！」を掲げ、2022年度に連結売上高140億円以上、連結売上高営業利益率5%以上を実現するため、

■全体最適化と人材育成を加速させる体制づくり

■実践的な生産性改革の推進

■全社一丸での事業収益の拡大

の重点課題に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は56億1千1百万円(前年同期比20.0%増)、営業損失は2億9千9百万円(前年同期は営業損失3億5千6百万円)、経常損失は2億2千1百万円(前年同期は経常損失3億5千2百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億5千4百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億4千2百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、売上は、空調機器、熱源機器、サーモデバイス機器等ほぼ全製品群において好調に推移しました。利益については、原材料価格高騰等の影響により、営業損失が拡大しました。

その結果、当事業の売上高は32億6百万円(前年同期比19.1%増)、営業損失は3億4千8百万円(前年同期は営業損失2億9千4百万円)となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、特殊鋳造品が低調に推移しましたが、景観製品は好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は8億7千9百万円(前年同期比11.2%増)、営業損失は4千6百万円(前年同期は営業損失7千5百万円)となりました。

・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、設備工事及び有料サービスが好調に推移し、売上・利益ともに大幅に増加しました。

その結果、当事業の売上高は15億2千5百万円(前年同期比27.8%増)、営業利益は9千5百万円(前年同期比615.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円増加し、149億2千6百万円となりました。主な要因は、仕掛品が1億7千2百万円、投資有価証券が3億8千7百万円増加した一方、現金及び預金が4億8千1百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、97億7千3百万円となりました。主な要因は、流動負債のその他に含まれる未払費用が1億3千万円増加した一方、電子記録債務が1億8千3百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億2千6百万円増加し、51億5千2百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が2億9千万円増加した一方、利益剰余金が1億9千5百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億7百万円減少し24億7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果支出した資金は3億2千2百万円(前年同期は0百万円の支出)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額3億7千1百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果獲得した資金は2千8百万円(前年同期は2億9千万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1億4千7百万円による増加と定期預金の預入による支出7千3百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出5千4百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は1億1千3百万円(前年同期は1億9百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出5千万円、配当金の支払額4千1百万円による減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,888	2,407
受取手形、売掛金及び契約資産	2,821	2,901
電子記録債権	982	772
商品及び製品	125	265
仕掛品	1,169	1,342
原材料	405	464
その他	77	87
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	8,467	8,237
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,584	1,584
その他(純額)	1,931	1,918
有形固定資産合計	3,515	3,502
無形固定資産		
	87	73
投資その他の資産		
投資有価証券	2,679	3,067
その他	76	71
貸倒引当金	△30	△27
投資その他の資産合計	2,725	3,111
固定資産合計	6,328	6,688
資産合計	14,796	14,926
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	923	959
電子記録債務	1,956	1,773
短期借入金	3,050	3,250
未払法人税等	35	39
その他	922	1,178
流動負債合計	6,887	7,200
固定負債		
長期借入金	525	275
退職給付に係る負債	1,573	1,520
繰延税金負債	262	277
その他	522	501
固定負債合計	2,883	2,573
負債合計	9,770	9,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,226	1,226
利益剰余金	1,591	1,395
自己株式	△130	△130
株主資本合計	4,327	4,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846	1,136
退職給付に係る調整累計額	△148	△116
その他の包括利益累計額合計	697	1,020
純資産合計	5,025	5,152
負債純資産合計	14,796	14,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	4,676	5,611
売上原価	3,843	4,671
売上総利益	832	939
販売費及び一般管理費	1,189	1,238
営業損失(△)	△356	△299
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	50	80
受取ロイヤリティー	3	12
その他	37	12
営業外収益合計	91	105
営業外費用		
支払利息	18	17
為替差損	16	2
持分法による投資損失	37	-
その他	15	8
営業外費用合計	87	27
経常損失(△)	△352	△221
特別利益		
投資有価証券売却益	11	6
特別利益合計	11	6
税金等調整前四半期純損失(△)	△341	△215
法人税、住民税及び事業税	14	16
法人税等調整額	△113	△77
法人税等合計	△98	△60
四半期純損失(△)	△242	△154
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△242	△154

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△242	△154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162	290
退職給付に係る調整額	18	32
持分法適用会社に対する持分相当額	29	-
その他の包括利益合計	△114	322
四半期包括利益	△356	167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△356	167
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△341	△215
減価償却費	136	122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41	△27
受取利息及び受取配当金	△50	△80
支払利息	18	17
持分法による投資損益 (△は益)	37	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	632	130
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△86	△371
仕入債務の増減額 (△は減少)	△287	△147
その他の資産・負債の増減額	△14	215
その他	0	-
小計	△10	△366
利息及び配当金の受取額	50	80
利息の支払額	△18	△17
法人税等の支払額	△22	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	△0	△322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△73	△73
定期預金の払戻による収入	73	147
投資有価証券の売却による収入	21	8
有形及び無形固定資産の取得による支出	△313	△54
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290	28
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△125	-
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	△425	△50
配当金の支払額	△41	△41
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△18	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109	△113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△400	△407
現金及び現金同等物の期首残高	2,907	2,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,507	2,407

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。